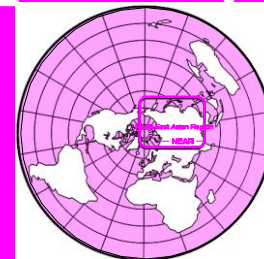


North East Asian Region



島根県立大学 北東アジア地域研究センター

北東アジア研究

Shimane Journal of North East Asian Research

Vol. 16

December 2008

Special Issue 1

ZHANG Zhongren	A Study on Introduction of Endogenous Development and Endogenous Autonomy of Japan and China	1
LI Xiaodong	Search for the possibility of self-government in "community", based on the Residents' Committee	19
TANG Yanxia	A Consideration on Basic Society of Citizen Self-government Mainly on an Example of Residents' Committee of Community in SHANDONG	39
LU Xijun	Research on Community's Medical and Sanitary Organizations in China's Urban Area: Policy and Practices	55

Special Issue 2

MIZOBATA Satoshi	An empirical survey of the structure and behaviour of the contemporary Russian firm	77
YU. A. Simagin	"Urban type settlements" from the perspective of Russian population distribution	111
HAYASHI Hiroaki	Attitude and Motivation of Russian Workers	121
SAKAI Shozaburo	D.Lane, S.Mizobata, H.Hayashi and Y.Konishi, <i>The Rise and Fall of State Socialism : Political Economy of Transition</i>	141

Articles

PAEK Chang-gun	Korea's FTA Strategies and East Asian Regionalism: focusing on Korca's-Japan FTA and Korea-US FTA	149
----------------	--	-----

Abstracts

171

北東アジア研究

16

特集 ①

中国の地方自治研究 2

張 忠任	日中内発的発展・地方自治研究序説	1
李 曉東	「居民」から「市民」へ —「居民委員会」にみる社区自治の可能性—	19
唐 燕霞	都市基層社会の住民自治についての—考察 —山東省の社区居民委員会の事例を中心に—	39
鹿 錫俊	(研究ノート) 中国都市部の社区衛生機構に関する—考察 —政策と実相—	55

特集 ②

ロシア経済社会学

溝端佐登史	現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究 —2004年・2006年聞き取り調査をもとに—	77
Yu.シマーギン	ロシアの人口分布から見た「都市型集落」	111
林 裕明	ロシアの労働者の労働態度とモチベーション	121
酒井正三郎	〔書評〕D.レーレンほか『国家社会主義の興亡 —体制転換の政治経済学—』明石書店、2007年	141
朴 禎建	韓国のFTA推進戦略と東アジア地域主義 —日韓FTAと米韓FTAを中心に—	149

論文

英文摘要

171

島根県立大学 北東アジア地域研究センター

2008

第 16 号
(2008年12月)

島根県立大学 北東アジア地域研究センター

The University of Shimane
Institute for North East Asian Research
2433-2, Nobara-cho, Hamada-city, Shimane 697-0016, JAPAN
Tel: +81-855-24-2200
http://www.u-shimane.ac.jp



北東アジア地域研究センター紀要『北東アジア研究』投稿規程

1. 目的

島根県立大学北東アジア地域研究センター（以下、NEARセンターとする）は、北東アジア地域に関する国内外の研究水準の向上を目的として、北東アジア地域研究センター紀要『北東アジア研究』を原則として年2回発行する。

刊行・編集については、本研究センター紀要編集委員会（以下、編集委員会とする）がその任にあたるものとする。

2. 投稿規程

(1) 投稿資格

本センター研究員のみならず、広く内外の研究者も投稿できるものとする。

(2) 原稿の種類

本誌に掲載する原稿は、北東アジア地域に関する研究か、その研究をすすめるにあたって有意義と判断されるものを基本対象とする。

形式としては、論文、研究ノート、書評、学会報告等とする。但し未発表のものに限る。

記述様式は、別途に執筆要領等で定める。

(3) 原稿の提出

原稿は所定の申込書を添え、編集委員会に提出する。

投稿申込書はNEARセンターホームページからダウンロードするか、編集委員会に請求すること。

(4) 論文の採否

投稿論文の採否および修正要請等の決定は、査読者の判断をふまえ編集委員会が行う。

査読者は一論文毎に3名とし、編集委員会が別途依頼する。

論文の掲載順序その他編集に関することは、編集委員会が行う。

(5) 校正

校正は三校までとし、初校、二校は著者校正とする。

校正は、大幅な文章の変更は認めないこととし、字句の訂正程度に留めること。

(6) インターネット公開

本紀要に掲載された著作物の著作権は著者に帰属する。但し、原則として本紀要に掲載された著作物を本学が開設するホームページ上で公開することについて承認を与えることとする。

執筆者一覧 (執筆順)

張 忠任	島根県立大学総合政策学部・大学院開発研究科教授
李 曉東	島根県立大学総合政策学部・大学院北東アジア研究科准教授 島根県立大学北東アジア地域研究センター研究員
唐 燕霞	島根県立大学総合政策学部・大学院開発研究科教授 島根県立大学北東アジア地域研究センター研究員
鹿 錫俊	大東文化大学国際関係学部教授 島根県立大学北東アジア地域研究センター客員研究員
溝端佐登史	京都大学経済研究所教授
Yu.シマーギン	ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所上級研究員
林 裕明	島根県立大学総合政策学部・大学院北東アジア研究科准教授 島根県立大学北東アジア地域研究センター研究員
酒井正三郎	中央大学商学部教授
朴 昶建	韓国慶南大学校政治言論学部講義専任教授

編集委員会

委員	井上 治	島根県立大学北東アジア地域研究センターセンター長
委員	福原 裕二	島根県立大学北東アジア地域研究センターセンター長補佐
委員長	唐 燕霞	島根県立大学北東アジア地域研究センター研究員

北東アジア研究 第16号

発行日	2008年12月10日
編集・発行	島根県立大学 北東アジア地域研究センター (NEAR) 〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2 Tel: 0855-24-2200 http://www.u-shimane.ac.jp
印刷所	(株)原印刷 〒697-0006 浜田市下府町327-77

logo1.eps



作字_高_リウシ.eps

